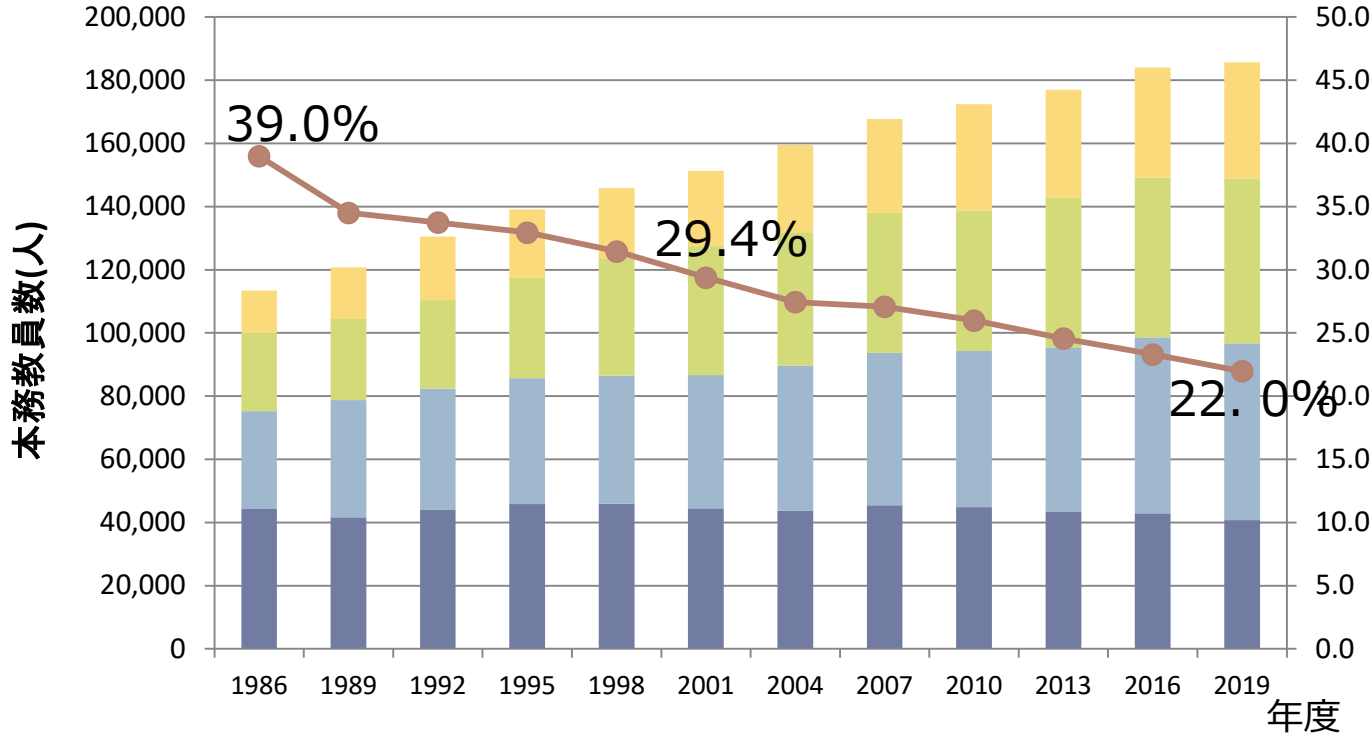




## 研究人材等の動向

■ 25-39歳の教員割合は2001年度の29.4%から、2019年度には22.0%へ低下。

大学の本務教員の年齢階層構成



25-39歳の教員(1986)

国立 20,568  
私立 21,243  
公立 2,415

25-39歳の教員数(2001)

国立 20,042  
私立 20,963  
公立 3,460

25-39歳の教員数(2019)

国立 14,278  
私立 23,800  
公立 2,726

労働力人口(25歳以上)における25-39歳の割合

1986	40.2%
2001	36.4%
2019	28.7%

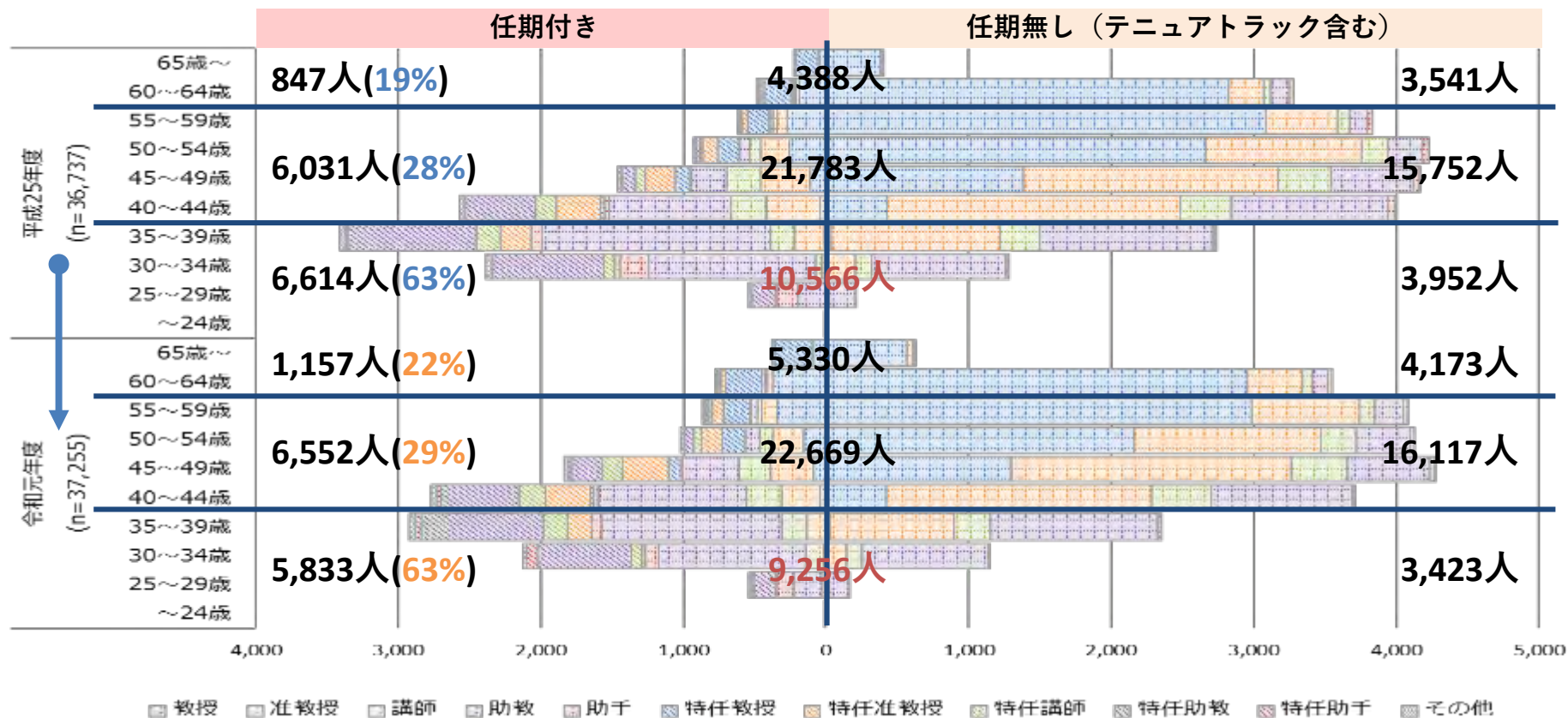
注：本務教員とは当該学校に籍のある常勤教員。

資料：文部科学省、「学校基本調査報告書」

出典：科学技術指標2021, 科学技術・学術政策研究所 調査資料-311 (2021)

資料：労働力調査 長期時系列データ

- 2013年度から2019年度にかけて、若手教員数(39歳以下)が減少、中堅教員(40歳～59歳以下)及びシニア教員(60歳以上)数が増加。
- 任期付き教員の割合は、中堅、シニアの区分で増加。ただし、割合は若手において最も大きい。



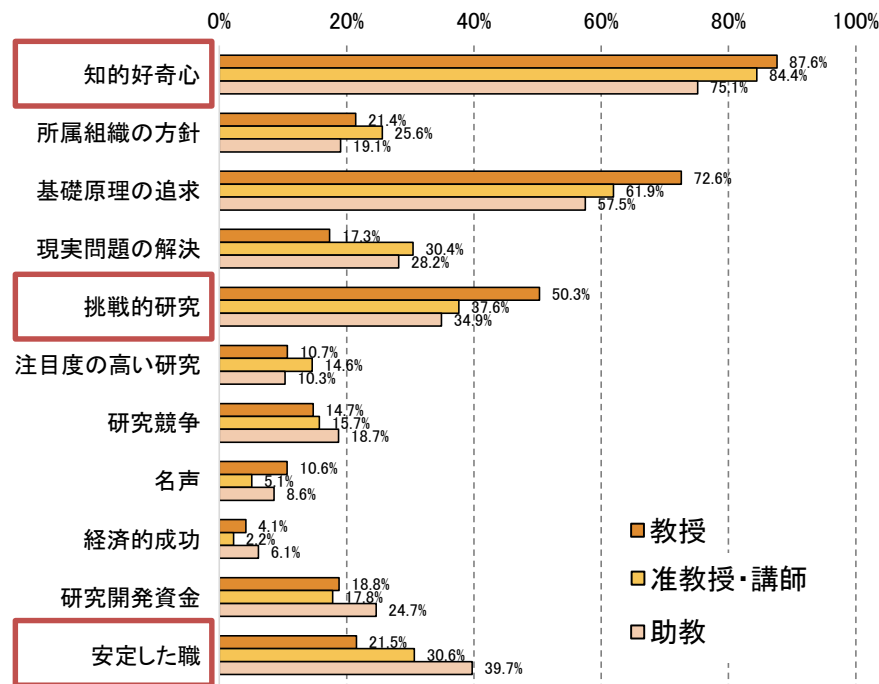
注：ここでは、北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、早稲田大学、慶応義塾大学の計18大学を分析対象としている。

出典：研究大学における教員の雇用状況に関する調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所 文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課，科学技術・学術政策研究所 調査資料-305 (2021)

- 研究に対する価値観を分野別・職位別で見ると、全般的な傾向として、助教において「安定した職」を重視するとの認識。
- その一方で、「知的好奇心」については、理学、工学、保健(医学)、保健(歯薬学等)では、教授において重視するとの割合が一番高い。

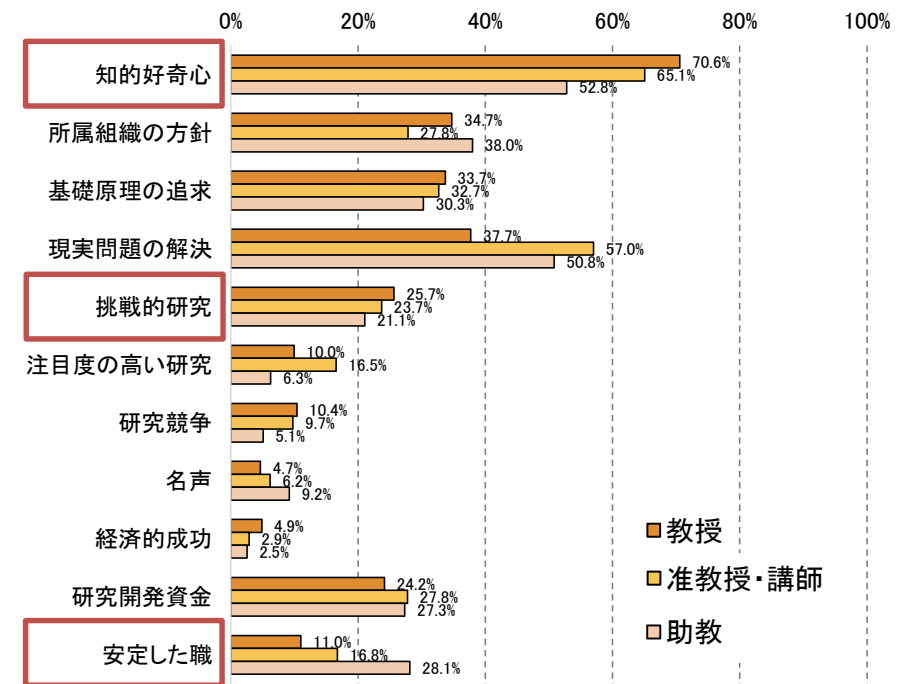
(a) 理学

重視するの回答割合



(b) 保健(医学)

重視するの回答割合



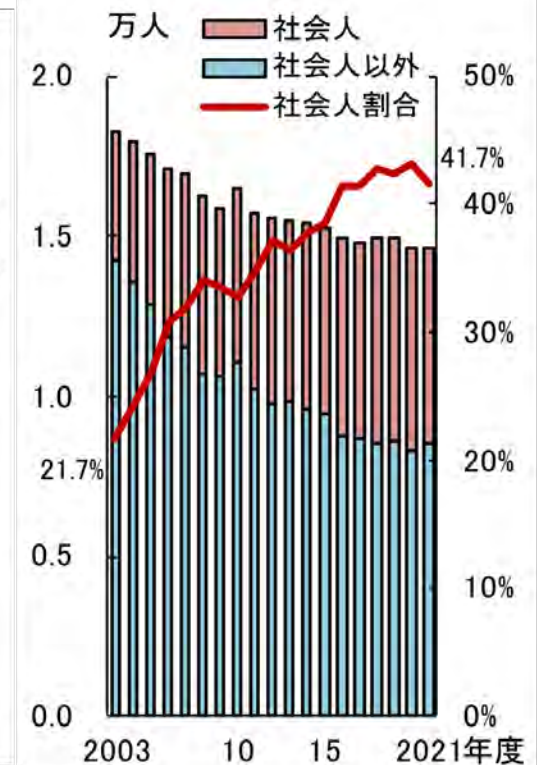
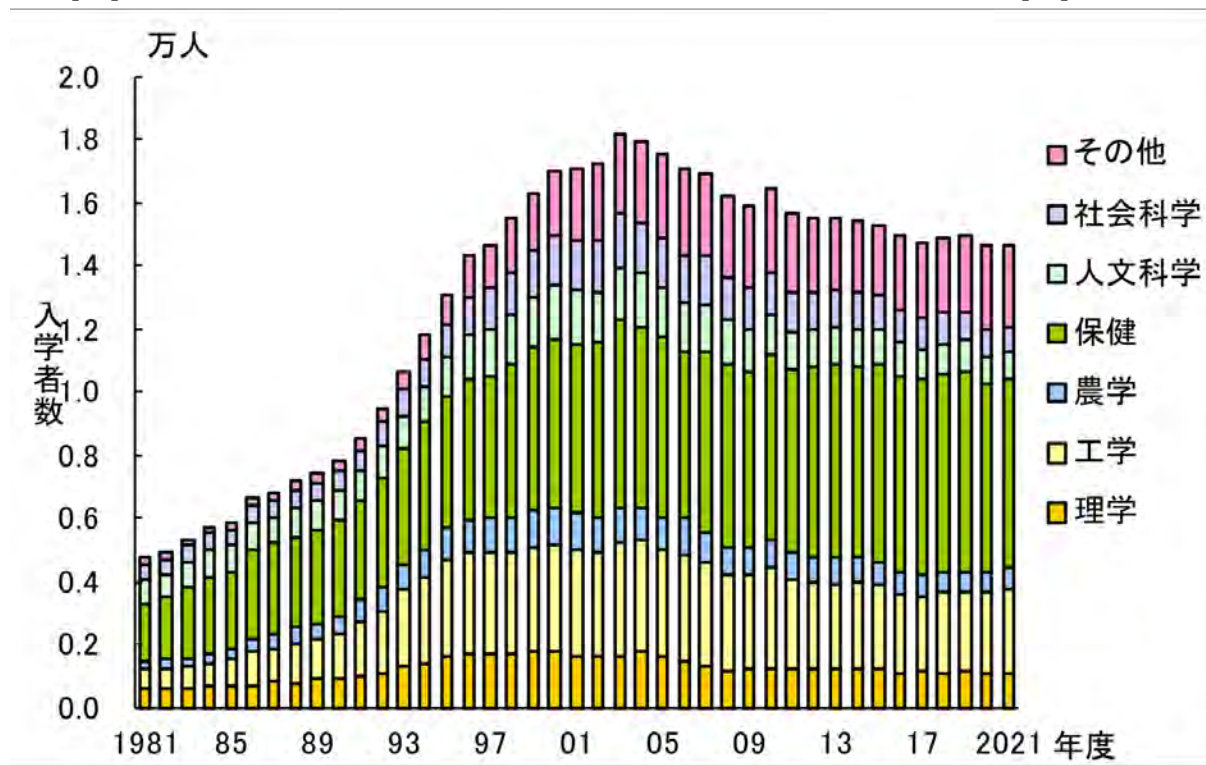
注: 理学、工学、農学、保健(医学)、保健(歯薬学等)の5分野について集計を行ったうち、理学と保健(医学)の結果を示している。

出典: 研究活動把握データベースを用いた 研究活動の実態把握(研究室パネル調査2020): 基礎的な発見事実, 科学技術・学術政策研究所 調査資料-314 (2021)

- 2003年度(入学者数のピーク時点)と比べると、「保健」、「その他」以外は減少。
- 社会人入学者数は増加傾向にあり、全体に占める割合は、2003年度の21.7%から、2021年度の41.7%へと倍増。

(A)専攻別入学者数の推移 (博士課程)

(B)社会人入学者数の推移 (博士課程)



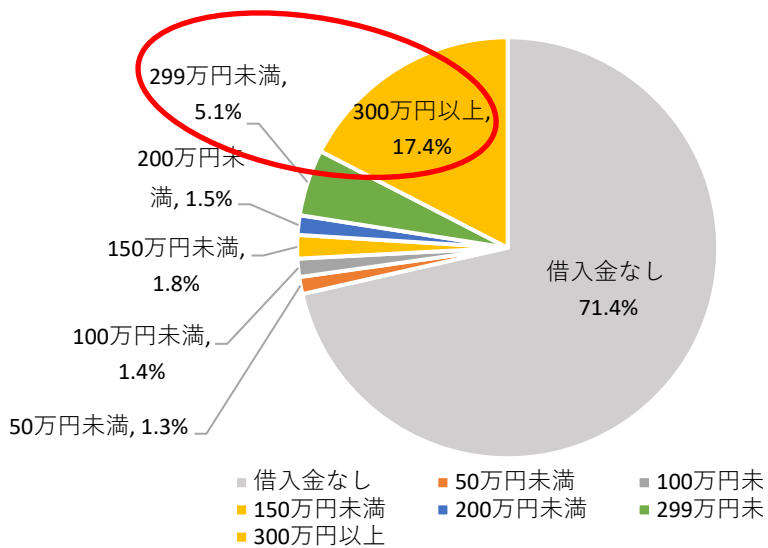
注:

- 1) 「社会人」とは、各5月1日において①職に就いている者（給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者）、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、③主婦・主夫を指す。
- 2) 修士および博士課程の専攻の「その他」は、「教育」、「芸術」、「商船」、「家政」、「その他」である。そのうちの「その他」とは「学校基本調査」の「学科系統分類表」のうちのその他であり、専攻名を構成する単語には「環境」、「人間」、「情報」、「国際」等が多くみられる。

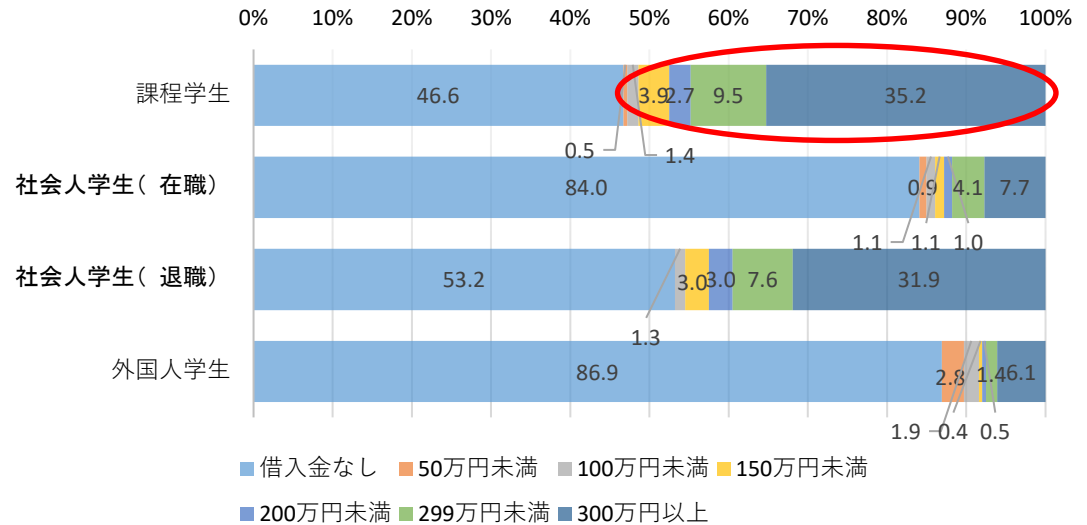
資料：文部科学省、「学校基本調査報告書」

博士課程修了時点での借入金の有無を尋ねたところ、**全体では200万円以上の借入があると回答した者の割合が2割を超えた(下左図の赤い囲み)**。またこのうち300万円以上と回答した者も17.4%にのぼった。学生類型別でみると**課程学生の過半数が借入金ありと回答しており(下右図の赤い囲み)**、このうち200万円以上が44.7%、300万円以上は35.2%にのぼった。博士課程における経済状態の不安定さは修士課程から博士課程への進学意欲に影響を及ぼすと考えられる。

博士課程修了時の借入金の状況（全体）



博士課程修了時の借入金の状況（学生類型別）



出典：調査資料317「博士人材追跡調査－第4次報告書－」（科学技術・学術政策研究所、2022年1月）

【調査対象および実施概要】

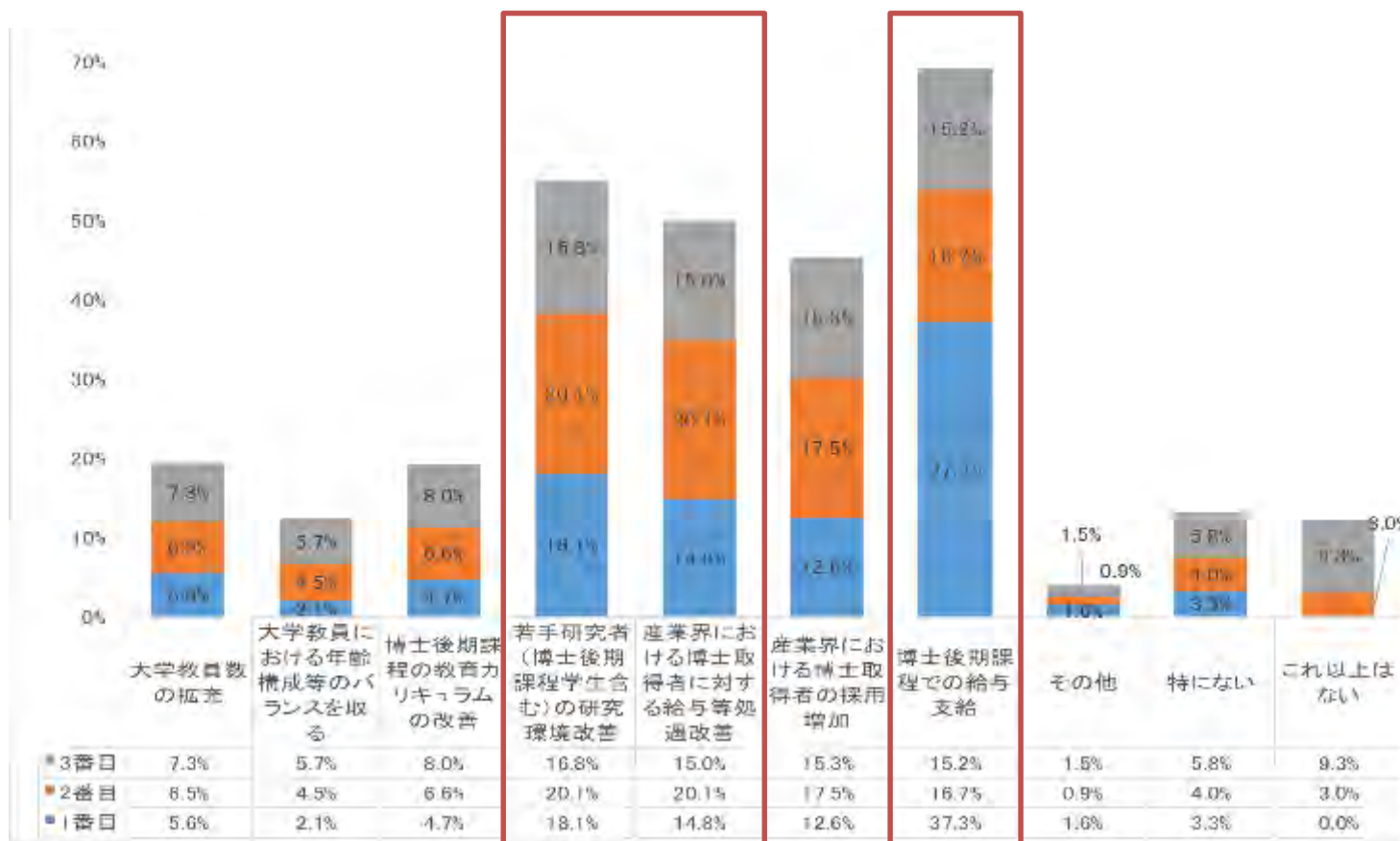
2018年度に日本の博士課程を修了した者を対象に、博士課程修了から1.5年後調査を2020年に実施。

回収状況は、調査依頼数15,658名、回答数3,894（回答率：24.9%）。

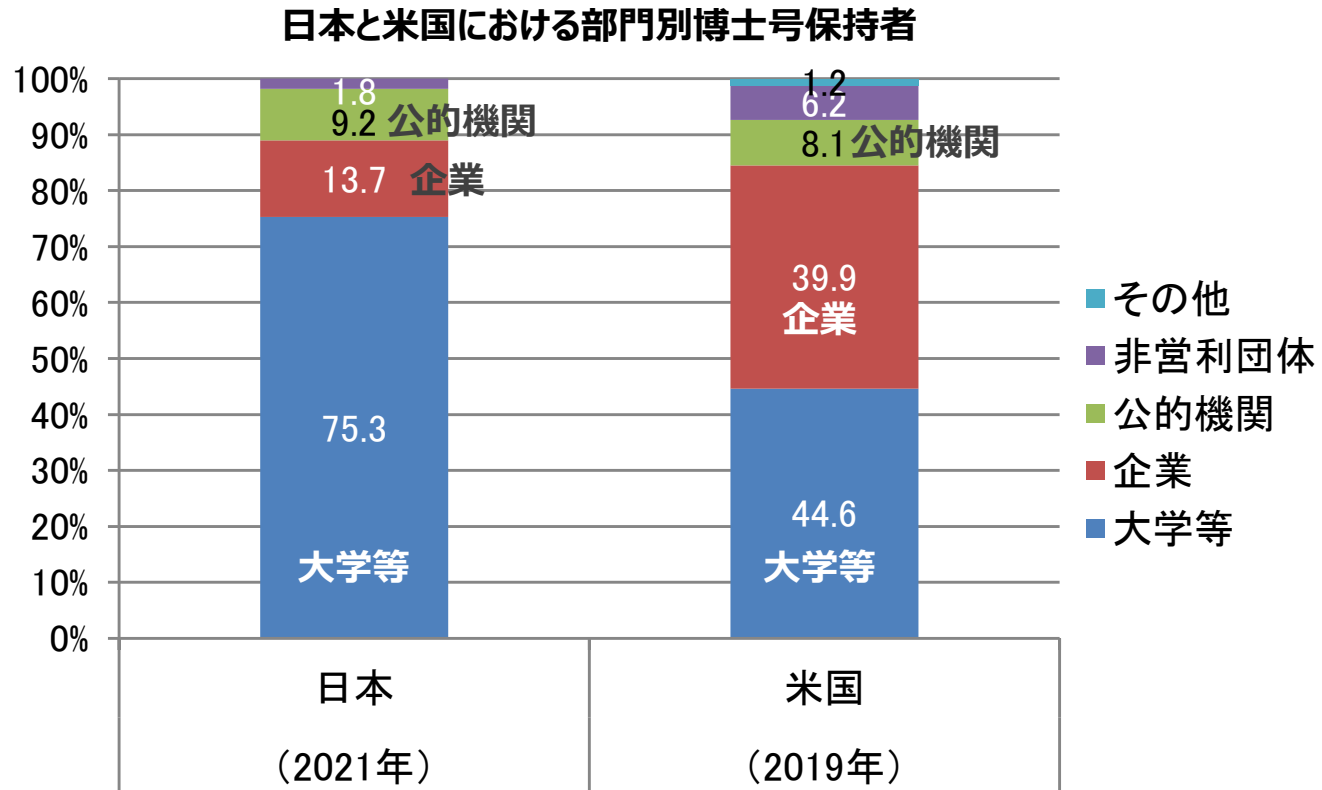
- 博士課程への進学者を増加できる最も効果的な政策を尋ねたところ、「博士課程での給与支給」、「若手研究者（博士後期課程学生含む）の研究環境改善」、「産業界における博士取得者に対する給与等処遇改善」の順であった。

※ 内閣府が一部企業の博士入社社員を対象に行い、2020年8月に公表した調査結果によれば「博士後期課程での給与支給」「産業界での給与改善」が効果的との意見が多数を占め、同様の傾向が見られた。

### 在籍者の観点から博士課程進学者を増加できる最も効果的な政策



- 日本では「大学等」で博士号保持者の割合が大きく、全体の75.3%を占める。
- 米国での博士号保持者の割合は「大学等」が44.6%、「企業」が39.9%と両部門が同程度大きく、日本とは異なる傾向。



注：日本と米国の博士号保持者についての条件が異なるため、国際比較する際には注意が必要である。詳細は以下の注記を参照のこと。

<日本> 1)研究者のうち博士号保持者。

<米国> 1)科学者と工学者における博士号保持者において、研究開発を一次(Primary)または二次(Secondary)の活動としている者。2)大学等は4年制大学、大学、医学部(大学付属病院または医療センターを含む)及び大学付属研究所であり、2年制大学、コミュニティカレッジ、または技術機関、およびその他の就学前教育機関を含む。3)企業は法人事業に加えて、自営業している者、非法人の自営業者または事業主も含む。4)公的機関は連邦政府、州または地方政府。5)その他には個別に分類されていない雇用主を含む。6)第一職業専門学位：First-professional degreeの数値は除かれている。